



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 SAAFホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 1447 URL <https://www.saaf-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 左奈田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 宗宮 伸英 TEL 03-6770-9970

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 22,085	% 4.4	百万円 564	% —	百万円 507	% —	百万円 241	% —
2025年3月期第3四半期	21,148	0.4	△91	—	△260	—	△513	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 256百万円 (ー%) 2025年3月期第3四半期 △482百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 9.91	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	△21.01	—

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 17,554	百万円 3,011	% 16.3
2025年3月期	16,998	2,843	15.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,858百万円 2025年3月期 2,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 30,060	% 4.2	百万円 813	% 143.4	百万円 697	% 388.0	百万円 156	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 3Q | 24,446,958株 | 2025年3月期 | 24,446,958株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 3Q | 69,021株 | 2025年3月期 | 6,156株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期 3Q | 24,389,690株 | 2025年3月期 3Q | 24,445,224株 |

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策効果を背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響も我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要な状況となっております。

当社グループの主軸事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進等、IT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2025年10月度および11月度の情報サービス業の売上高合計は前年同月比10.6%増（出典：「サービス産業動態統計調査」総務省統計局）となりました。一方で、技術者の人材不足は続いている、人材確保と育成が急務となっています。

もう一つの主軸事業である建設業界は、公共投資や企業の建設投資意欲は底堅く推移しておりますが、住宅市況においては、2025年4月に施行された建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う建築確認審査の遅れ等により、新設住宅着工数は前年同期比2.1%減（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）となりました。また、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、DX等を利用した生産性改善が喫緊の課題となっており、IT投資意欲は旺盛に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は22,085,205千円（前年同期比104.4%）、売上総利益は5,485,674千円（前年同期比108.5%）、販売費及び一般管理費は4,921,593千円（前年同期比95.6%）、営業利益は564,080千円（前年同期は営業損失△91,627千円）、経常利益は507,735千円（前年同期は経常損失△260,847千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241,799千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△513,655千円）となりました。

(単位：千円)

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減額	前年同期比 (%)
売上高	21,148,886	22,085,205	936,318	104.4
売上総利益	5,056,530	5,485,674	429,143	108.5
販売費及び一般管理費	5,148,158	4,921,593	△226,564	95.6
営業利益または営業損失(△)	△91,627	564,080	655,708	—
経常利益または経常損失(△)	△260,847	507,735	768,582	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△513,655	241,799	755,455	—

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中央官庁・独立行政法人・地方公共団体を中心に、標準化支援に加え、防災および教育DX等の重点領域で受注が増加いたしました。また、人材育成分野およびシステムインテグレーション分野の受注拡大に加え、7月に本格始動した人材紹介分野においても受注を獲得し、売上拡大に寄与いたしました。

収益面では、内製化の推進と稼働率の改善により、案件別の利益率が改善しております。今後も、(1)社内におけるAI活用の促進(2)AIガバナンス体制の強化(3)収益性改善に向けた事業ポートフォリオの見直しを継続して進めてまいります。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,156,086千円（前年同期比109.8%）、セグメント損失は△99,219千円（前年同期はセグメント損失△109,114千円）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業・ラボ開発事業を中心に、ソフトウェア開発およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

ソフトウェア開発においては、ガバメントクラウド対応需要、IoT機器分野においては、熱中症対策需要、機器販売においては、Windows10サポート終了に伴うWindows11への駆け込み需要を積極的に取り組みました。

この結果、システム開発事業の売上高は4,287,168千円（前年同期比110.7%）、セグメント利益は138,745千円（前年同期比379.7%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、製造業・流通業における人手不足を背景に、人材供給体制の拡大を進め、紹介・派遣サービスの

提供を拡大いたしました。教育分野においては、教員向け派遣・紹介サービスの提供体制を強化するとともに、採用時期の前倒し傾向を踏まえ、当期内の受注獲得を進めながら、次期の売上基盤の早期構築に取り組んでおります。なお、主要取引先におけるサーバーへの不正アクセス事案に伴い、一部業務に影響が生じましたが、事業全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、人材事業の売上高は3,592,340千円（前年同期比111.6%）、セグメント利益は204,966千円（前年同期比135.9%）となりました。

④ 建設土木事業

地盤調査改良事業は、建築基準法改正に伴う市場の遅延影響を受ける中、単価向上および顧客層の拡大に向けた施策を実施いたしました。戸建住宅市場への依存低減と事業領域拡大を目的として、小型商業施設や低層マンション向けの「コラムZ工法」、ならびにビル・倉庫等の中規模建築物向け「TG工法」の販売促進を推進いたしました。加えて、首都圏で増加する中高層マンションやホテルの建設需要を捉え、「NEW-EAGLE杭工法」の受注拡大にも取り組んでおります。また、九州エリアの拠点再編を通じてコスト構造の見直しを行い、コスト面での改善効果が進展いたしました。

鉄道関連の土木基礎専門工事事業は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小地や低空間等の制約条件下でも大口径掘削が可能な「TBHリバースサーキュレーションドリル工法」および「BH工法」の受注拡大に注力いたしました。

土質調査試験事業は、大手ゼネコンによるダム建設工事や大規模造成工事、国策に係る造成工事等における盛土品質管理・土質試験の受託に加え、国および地方自治体による地質調査業務の受注拡大に努めました。

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売促進をはじめ、セカンドオピニオン地盤保証、新築住宅に係る品質検査、ならびに住宅完成保証の受注拡大に取り組みました。

海外事業につきましては、ベトナムにおける事業の見直しにより、赤字幅が前年同期比より大幅に縮小いたしました。

この結果、建設土木事業の売上高は13,034,032千円（前年同期比101.7%）、セグメント利益は150,630千円（前年同期はセグメント損失△35,607千円）となりました。

⑤ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザリー事業、およびローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は、15,576千円（前年同期比8.2%）、セグメント損失は△7,124千円（前年同期はセグメント損失△68,775千円）となりました。

なお、「その他事業」については、各会社の清算等の手続きを進めており、セグメントの廃止を予定しております。

(単位：千円)

	前第3四半期（累計）		当第3四半期（累計）		増減額	前年同期比（%）
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）		
コンサルティング事業	1,052,492	5.0	1,156,086	5.2	103,593	109.8
システム開発事業	3,872,692	18.3	4,287,168	19.4	414,476	110.7
人材事業	3,218,344	15.2	3,592,340	16.3	373,996	111.6
建設土木事業	12,814,685	60.6	13,034,032	59.0	219,347	101.7
その他事業	190,672	0.9	15,576	0.1	△175,095	8.2
合計	21,148,886	100.0	22,085,205	100.0	936,318	104.4

(注) セグメント損益につきましては、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より556,088千円増加し、17,554,145千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より387,921千円増加し、14,542,599千円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より168,166千円増加し、3,011,546千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表した2026年3月期通期業績予想を修正いたしました。配当予想につきましては、現時点での変更はありません。

詳細については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,252	4,914,160
受取手形、売掛金及び契約資産	6,281,908	5,030,685
商品及び製品	160,303	174,412
未成工事支出金	68,321	50,467
原材料及び貯蔵品	120,510	144,513
仕掛品	27,232	257,854
その他	1,060,470	977,520
貸倒引当金	△27,263	△29,518
流動資産合計	10,803,735	11,520,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,448	733,835
リース資産	376,136	337,551
その他	1,501,330	1,873,292
有形固定資産合計	2,753,915	2,944,680
無形固定資産		
のれん	1,736,338	1,514,409
その他	524,251	478,579
無形固定資産合計	2,260,589	1,992,988
投資その他の資産		
投資有価証券	289,202	233,519
繰延税金資産	227,575	278,386
その他	759,203	686,470
貸倒引当金	△96,166	△101,995
投資その他の資産合計	1,179,815	1,096,381
固定資産合計	6,194,320	6,034,050
資産合計	16,998,056	17,554,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929,642	1,808,290
短期借入金	4,530,000	5,347,000
1年内返済予定の長期借入金	636,011	548,804
未払法人税等	159,502	257,397
未払金	820,136	948,745
リース債務	146,591	130,216
賞与引当金	301,513	212,150
その他	987,107	1,478,076
流動負債合計	9,510,505	10,730,679
固定負債		
長期借入金	3,865,174	3,044,907
リース債務	307,162	276,962
保証損失引当金	64,295	67,798
退職給付に係る負債	72,905	72,905
その他	334,634	349,346
固定負債合計	4,644,171	3,811,919
負債合計	14,154,677	14,542,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	751,590	704,918
利益剰余金	23,209	262,012
自己株式	△123	△143
株主資本合計	2,684,246	2,876,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,974	15,579
為替換算調整勘定	△38,365	△33,781
その他の包括利益累計額合計	△35,390	△18,201
非支配株主持分	194,523	153,390
純資産合計	2,843,379	3,011,546
負債純資産合計	16,998,056	17,554,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,148,886	22,085,205
売上原価	16,092,356	16,599,530
売上総利益	5,056,530	5,485,674
販売費及び一般管理費	5,148,158	4,921,593
営業利益又は営業損失 (△)	△91,627	564,080
営業外収益		
受取利息	1,947	5,398
受取配当金	586	3,974
助成金収入	5,168	5,790
保険解約返戻金	6,707	64,108
持分法による投資利益	1,474	1,058
その他	19,283	32,964
営業外収益合計	35,168	113,294
営業外費用		
支払利息	84,837	121,625
控除対象外消費税	7,145	—
為替差損	42,331	6,184
その他	70,073	41,829
営業外費用合計	204,388	169,639
経常利益又は経常損失 (△)	△260,847	507,735
特別利益		
固定資産売却益	4,090	21,466
事業譲渡益	—	6,673
その他	—	1,427
特別利益合計	4,090	29,567
特別損失		
固定資産除却損	11,660	37,914
事務所移転費用	11,341	—
店舗閉鎖損失	—	6,439
その他	3,981	11,940
特別損失合計	26,983	56,293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△283,739	481,008
法人税、住民税及び事業税	201,588	303,873
法人税等調整額	44,017	△62,330
法人税等合計	245,605	241,542
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△529,345	239,466
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△15,690	△2,333
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△513,655	241,799

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△529,345	239,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	12,603
為替換算調整勘定	47,293	4,584
その他の包括利益合計	47,003	17,187
四半期包括利益	△482,342	256,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△466,640	258,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,701	△2,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	381,273千円	417,510千円
のれんの償却額	107,613千円	163,442千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益	1,052,492	3,872,692	3,218,344	12,814,685	20,958,214	190,672	21,148,886
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052,492	3,872,692	3,218,344	12,814,685	20,958,214	190,672	21,148,886
計	1,060,943	3,950,668	3,237,411	12,814,685	21,063,708	193,499	21,257,208
セグメント利益又は損失(△)	△109,114	36,538	150,845	△35,607	42,662	△68,775	△26,112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,662
「その他」の区分の利益	△68,775
セグメント間取引消去	749,320
のれんの償却額	△104,819
全社費用（注）	△710,015
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△91,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,156,086	4,287,168	3,592,340	13,034,032	22,069,628	15,576	22,085,205
外部顧客への売上高	1,156,086	4,287,168	3,592,340	13,034,032	22,069,628	15,576	22,085,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,277	80,042	13,862	—	99,183	5,943	105,127
計	1,161,364	4,367,211	3,606,203	13,034,032	22,168,811	21,520	22,190,332
セグメント利益又は損失(△)	△99,219	138,745	204,966	150,630	395,123	△7,124	387,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	395,123
「その他」の区分の利益	△7,124
セグメント間取引消去	938,092
のれんの償却額	△163,857
全社費用（注）	△598,154
四半期連結損益計算書の営業利益	564,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ユーシンの株式取得によるのれんの金額は、前連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、中間連結会計期間において確定しております。なお、前連結会計年度におけるのれんに与える影響は軽微であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、コア事業（コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業、地盤調査改良事業）と育成事業（保証検査事業、建設テック事業、海外事業、その他事業）にグループを分け、8つのセグメントで事業に取り組んでおりました。第1四半期連結会計期間より、当社グループが進めてまいりました「選択と集中」による組織再編の一環として、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、「コンサルティング事業」「システム開発事業」「人材事業」「建設土木事業」の4つのセグメントに集約いたしました。なお、「その他事業」については、各会社の清算等完了後に廃止予定となります。

主な変更点は、NXTech株式会社については、これまで「システム開発事業」と「人材事業」に分けておりまし

たが、「システム開発事業」へ全て移行し、「建設テック事業」についても「システム開発事業」に統合いたしました。また、「保証検査事業」と「海外事業」については、「地盤調査改良事業」へ統合し、セグメントの名称を「建設土木事業」へ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(事業持株会社体制への移行について)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率の改善と成長に向けた体制の安定化を目的として、2026年4月1日を目途に純粋持株会社体制を解消し、当社の完全子会社であるIT b o o k 株式会社、みらい株式会社、株式会社イスト、東京アプリケーションシステム株式会社、NXTech株式会社、計5社の吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 本合併の背景

当社は、2018年10月1日にIT b o o k 株式会社およびサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転方式による設立以降、純粋持株会社体制のもと、各事業において様々な社会課題に対してソリューションを提供し、持続可能な社会の実現とグループの持続的成長および企業価値の成長を目指し取り組んでまいりました。

一方、市場においては生成AI等の加速度的普及を契機とした所謂デジタル革命の進展は目覚ましく、当社グループの主軸事業の一つである情報サービス業界ではさらなるDX化の進展を控えており、行政におけるDX推進支援、標準化支援、ガバメントクラウド導入対応、民間におけるレガシーシステムからの脱却等の旺盛な需要に対してICT技術者的人材不足は続いております。また、もう一つの主軸事業である建設業界につきましても公共事業や企業の建設投資は堅調に回復しておりますが、作業に従事する人材不足に起因するDX等を利用した生産性改善も喫緊の課題となっております。

2. 本合併の目的と施策

背景を踏まえまして、当社はグループ全体の経営効率の改善と成長に向けた体制の安定化を主たる目的として

- ① 事業環境の変動へ柔軟に対応する組織体制基盤の構築
- ② 迅速な経営判断実行の為の戦略策定機能と事業運営現場の一体化
- ③ 管理機能一体化による重複している間接コストの削減
- ④ 事業持株会社として傘下子会社群の現場生産性改善主導

の4点を具体的な重点施策としてコンサルティング事業、システム開発事業、人材事業の親会社への集約化を実施し、人材等経営資源の最適配分と育成強化を行い、収益構造の変革を図っていくとともに、グループ企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

3. 取引の概要

(1) 移行方式

①結合企業（存続会社）

名称 SAAFホールディングス株式会社

事業内容 ITコンサルティング、システム開発、システム機器販売、人材派遣・紹介、地盤調査改良、地盤保証等を営む傘下子会社およびグループ会社の支配および管理ならびにこれに付帯又は関連する業務

②被結合企業（消滅会社）

名称 IT b o o k 株式会社

事業内容 DX推進支援、ITコンサルティング

名称 みらい株式会社

事業内容 地方創生支援、経営コンサルティング

名称 株式会社イスト

事業内容 家庭教師派遣、教育機関向け人材サービス

名称 東京アプリケーションシステム株式会社

事業内容 IT販売、保守サービス、ソフトウェア開発、ニアショア開発

名称 NXTech株式会社

事業内容 システム受託開発・請負、IoT/AIサービス、ITエンジニアリングサービス

(2) 企業結合予定日（効力発生日）

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

SAAFホールディングス株式会社を存続会社、IT b o o k 株式会社、みらい株式会社、株式会社イスト、東京アプリケーションシステム株式会社、NXTech株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

SAAFホールディングス株式会社

(5) 日程

事業持株会社体制変更承認取締役会 : 2025年11月26日

契約締結承認取締役会 : 2026年2月25日（予定）

契約締結日 : 2026年2月25日（予定）

合併予定日（効力発生日） : 2026年4月1日（予定）

4. 実施する会計処理の概要

企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイニード（以下「アイニード」といいます。）の全株式を、株式会社富士ロジテックホールディングス（以下「富士ロジテックホールディングス」といいます。）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）を決議し、2026年3月1日に譲渡を予定しております。

なお、本件株式譲渡に伴い、アイニードは当社の連結の範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

アイニードは、製造業、物流業等への人材派遣を中心に地域に密着した営業活動を強みとして事業を拡大してきました。また、2025年3月には地域特化型総合人材サービスの展開を目的として、岡山県の求人広告代理店事業への展開等、その強みを生かした事業展開を図っております。一方で、当社グループにおける製造・物流人材派遣の労務費上昇のリスク等が課題となっております。

また、当社グループは、2025年11月26日付適時開示「事業持株会社体制への移行に関するお知らせ」および「2026年3月期第2四半期 決算説明資料」にて公表いたしましたとおり、事業ポートフォリオの改革を進め、2027年3月期より事業持株会社体制へ移行し、「現場デジタルプロバイダー」への進化を掲げております。その中核となる新生事業持株会社SAAFホールディングスは、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業を集約し、「デジタル人材プラットフォーム」を形成いたします。その中で、当社グループにおけるアイニードの立ち位置を入念に検討いたしました結果、同社の全株式を新たな株主へ譲渡することを決定いたしました。

譲渡先である富士ロジテックホールディングスは、総合物流企业グループの持株会社です。富士ロジテックグループは、「グローバル・サプライチェーン・エンジニアリング」をグループの事業ビジョンと掲げ、リアルタイムに変化する顧客企業のサプライチェーンニーズに、緻密なエンジニアの目を向け、常に最適な物流サービスを提供する「リーン・ロジスティクス」企業グループです。物流機能の提供にとどまらず、グローバルなサプライチェーンの管理者として、顧客の経営方針を理解した、長期にわたる戦略的な物流パートナーとしてのサービス提供を強みしております。そのため、当社は、富士ロジテックホールディングスにアイニードの株式を譲渡することが同社のさらなる事業拡大に繋がるものと判断いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社富士ロジテックホールディングス

3. 株式譲渡日

2026年3月1日

4. 当該連結子会社の名称および事業内容

(1) 子会社の名称：株式会社アイニード

(2) 事業内容：総合アウトソーシング業

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡後の所有株式数

(1) 譲渡株式数：普通株式1,000株（議決権所有割合：100%）

(2) 譲渡価額：450百万円

(3) 譲渡後の所有株式数：0株（議決権所有割合：0%）

6. 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

人材事業

7. 今後の見通し

本取引による当連結会計年度の連結業績に与える影響は現在算定中です。